

## 平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	09	項	01	目	05
事務事業名	防災対策事業								
担当部署	総務部総合防災課	0113000	電話	0187-63-1111			内線	288	

## ◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	05:環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり
	施策の大綱	06:生活の安全、安心確保
	施策	04:消防、防災の充実
	施策の内容	02:防災体制の充実、強化
根拠法令等	災害対策基本法 地域防災計画	

## ◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	災害に備え、地域防災計画及び各種マニュアル、情報通信基盤等を整備する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民、情報通信システムなど
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	① 県災害情報システム・衛星携帯電話などの機材の維持管理 ② 市町村防災行政無線、MCA無線の維持管理。 ③ 緊急情報伝達広報システム、新防災行政無線デジタル化基本構想の確立。 ④ 防災会議の開催 ⑤ 災害時応援協定(物資供給)の締結・防災用備蓄の整備と管理
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	① 情報の共有 ② 迅速・安全な住民の避難誘導、避難行動 ③ 災害の減殺化及び復旧活動の円滑化 ④ 安全で安心なまちづくりに貢献できる。

## ◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 対策本部設置、防災会議の開催等	回数	8	6	13
	② 防災用品の備蓄	品(新規)	0	498	0
	③ 各無線の緊急通話訓練	回数	36	24	21
成果 (事業の成果を測る)	① 行政無線保守管理委託料等	千円	1,633	1,946	1,963
	② 防災用品の備蓄	品(累計)	12,106	12,604	9,760
	③				
投入コスト	決算額		1,393千円	3,572千円	3,923千円
		一般財源	1,393千円	3,572千円	2,663千円
	人件費		7,279千円	7,047千円	14,264千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.0人	2.0人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	8,672千円	10,619千円	18,187千円

事業を取り巻く環境	岩手宮城内陸地震やゲリラ的大雨などの被害報道や、防災ハザードマップの配布で、市民の関心は高まっている。ひとたび災害が発生すると、市が被災していなくても他の被災した市から応援要請があることも多くなった。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	市民が災害に見舞われた時、市及び地域を上げて自分たちの命は、地域で守ることを意識付けることが出来る。 また、災害発生直後の市民生活を維持する上で防災用備蓄品の整備は必要である。 なお、防災情報伝達システムを用いることで、いち早く有効な情報を市民に伝達することが出来る。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	平成22年4月から運用を開始した一斉メール配信システム「防災ネットだいせん」は、東日本大震災等の影響により登録者数が増大した。 今後も、防災講話や広報活動を通じて新規登録者数を伸ばすとともに、市民の防災に対する意識の高揚を図ることとしたい。 また、震災発生直後には、町内会や被災地への備蓄品の提供を実施したのでその補填を行っていききたい。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	実際に年に4～7回の対策室／部／本部を立ち上げており、適切な人材により、効率的な活動ができています。また、災害対策において「緊急性」「公共性」「代替性」等の観点からコスト削減はできない。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	<p>「防災ネットだいせん」の登録者数の拡大を図り、より一層の市民への情報共有に努める。また、次期総合防災情報システムへの移行に向けて、改めて伝達・広報手段の構想を確立していく。</p>
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
<b>拡大</b>	